

令和6年度 泉佐野市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措置 時期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
							総事業費	財源内訳			効果・検証	
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府等補助額		財政調整基金 又は一般財源
1	低所得世帯価格高騰重点支援事業(追加)	地域共生推進課	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13,591世帯×70千円のうちR6計画分 事務費2,275千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (13,591世帯)	R6.3	R6.5	58,660,000円	58,660,000円				①住民税非課税世帯838世帯に1世帯当たり70,000円(838×70,000=58,660,000円)を支給。②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
2	低所得世帯価格高騰重点支援事業(追加)、定額減税補足給付金事業	地域共生推進課	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,829世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1,597世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 563世帯×100千円、子ども加算 2,380人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 28,967人(678,040千円)のうちR6計画分 事務費 55,156千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,989世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(28,967人)	R6.4	R7.3	950,724,399円	950,724,399円				①令和6年度住民税非課税世帯1,597世帯に1世帯当たり100,000円(1,597×100,000=159,700,000円)、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯536世帯に1世帯当たり100,000円(536×100,000=53,600,000円)、令和6年度住民税非課税世帯もしくは住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども80人に1人当たり50,000円(80×50,000=4,000,000円)、定額減税補足給付金(調整給付)対象者16,065人に(678,040,000円)を支給。②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
7	低所得世帯価格高騰重点支援事業	地域共生推進課	R6補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 14800世帯×30千円、子ども加算 1900人×20千円のうちR6計画分 事務費 46985千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(14800世帯)	R7.1	R8.1	528,985,000円	528,985,000円				①住民税非課税世帯13,695世帯に1世帯当たり30,000円(13,695×30,000=410,850,000円)、住民税非課税世帯に属する18歳以下の子ども80人に1人当たり20,000円(1,623×20,000=32,460,000円)を支給。②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措置 時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果・検証 ①実施状況・成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②効果検証(評価/課題)	
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府等補助額		財政調整基金 又は一般財源
11	キャッシュレス 消費喚起対策 事業	まちの活性課	R6当初	①物価高騰や原油価格などの影響を受けている市民等の消費を喚起し、地域経済を活性化させるとともに、物価高騰や原油価格などの影響を受けている市内店舗を支援するため、「さのぼ」を使ったポイント還元キャンペーンを行う。 買い物金額の最大30%還元(上限10千円) ②地域ポイント付与にかかる業務委託 ③ポイント原資200,000千円、委託料7,517千円 ④対象期間中にさのぼ加盟店で買い物をしたさのぼ会員	R6.6	R7.3	190,936,198円	113,894,474円			77,041,724円	①令和6年9月1日から令和6年10月12日まで 対象者数:41,618人 還元総額:185,471,145円分 委託費:5,465,053円 ②お買い物金額の最大30%を還元することで、原油価格や物価高騰などの影響を受ける多くの市民の支援を行うことができた。併せて、落ち込んだ地域内消費を喚起し、市内事業者の支援を行うことができた。
13	低所得世帯 価格高騰重点 支援事業	地域共生推進 課	R6補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 1,950世帯×30千円、子ども加算270人×20千円 事務費 5,246千円 事務費の内容 [役員費(郵便料等) 業務委託料 として支出] ④住民税均等割のみ課税世帯等の給付対象世帯数(1,950世帯)	R7.1	R7.12	64,293,526円	63,443,526円			850,000円	①住民税均等割のみ課税世帯1,795世帯に1世帯当たり30,000円(1,795×30,000=53,850,000円)、住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども295人に1人当たり20,000円(295×20,000=5,900,000円)を支給。②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
合計							1,793,599,123円	1,715,707,399円	円	円	77,891,724円	

※ 事業の名称は、令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容を基本としています。